

川西のまちづくり、見くだり

都市計画道路見直し・8路線検証で

南花屋敷線廃止へ



のは昭和28（1953）年。半世紀を越えています。計画当初から周辺は必ずいぶん変化し、住宅が張り付いている状況です。私も議会で検証すべきと意見を言いました。



新名神高速、中央北地区整備、進捗状況

5月24日に、特別委員会が開催され、新名神高速道路の進捗状況、中央北地区整備事業の方針案など説明があります（22日記述）。それに先立ち正副議長・正副委員長に事前の説明がありました。一部報告します。

関連市道の整備が始まる

新名神高速道路のうち高槻から神戸ジャンクションまでは約40キロ、川西市はそのうちの5・4キロメートルです。暫定的に4（6車線の用地確保）車線道路。川西市にインターチェンジが建設されます。

中央北地区整備において約1ヘクタールの保留床、1ヘクタールの売却可能公有地をどのように活用するか、目的を示して売却していくたいと、まちづくり方針を打ち出しました。

都市計画決定し、30年以上経ても未整備の8路線に対し、検討委員会で調査、議論された結果、代替道路のある南花屋敷線のみ廃止を決定し、議会建設常任委員協議会、さらには都市計画審議会へ報告がありました。

今後は関係者の皆様へ説明にも入り、納得していただいて廃止手続きへ入る計画とのことでした。

市の説明では代替道路があるとのことです。が、都市計画道路の代替としてはお粗末な市道11号線（写真）です。

歩道も無い道路を代替とは一部50センチメータの歩道があるものの危険な道路です。代替というなら、歩道の整備を含めて安全対策を万全にして、計画の廃止を行なうべきではないでしょうか。

決定から58年経過

南花屋敷線が都市計画決定された

猪名川町の六石山ヘトンネルが掘られ、鳴尾ゴルフ場の南にインター設

理事業を市が責任持つて進めるが、上ものについては地権者が（裏へ）



よし くらしの 「由さん」の 便り 2011年 6月 271号	川西市議会議員（日本共産党） 住田由之輔 すみだよしのすけ 連絡・下加茂 1-24-23 090-9283-6739
--	---

放射能漏れを起こせば

人間の手では防げない

東日本大震災は、「原子力エネルギー」の見直しが緊急の課題であることを突きつけた



世界の英知を集めて、核物質を安全に処理する技術は人間社会には無いというものが現在の到達です。使用済み核燃料の安全な処理方法は見つかっています。モンゴルの地下数百メートルへ埋める話も出ていますが、安全な物質へ変わる

依存したいと答える人は自分だけは安全だと信じ込んでおられるのでしょうか。この大阪でも事故の影響で放射能が降ってきてるのであります。いやですね。

地球は一つの球体ですか
ら上空に舞い上がったもの

川西、西宮、宝塚と猪名川町が南三陸町、女川町を支援することになりました

今回の放射能漏れで東京電力が賠償しなければならない金額は桁外れの金額です。原子力エネルギーが安くつく、一番クリーンだなんて、もう誰も信じていなはずなの、それでも原子力に

東日本大震災で甚大な被

した。

過大見積もりすることによつて安定した経営ができるとしていたのに、建設の巨額の負債も重くのしかかつて、経済の活性化ではなく足

議員年金制度が廃止になりました

支援が長期化することが予測できる今日、これまで民間企業が設立、管理運営してきました。

地方議員年金の廃止措置を講ずる法律が成立、本年6月1日より施行されます。

は世界中に拡散します。海へ流れ出たものは海流に沿つて、魚たちによつて世界中に広がります。誰がそれを防ぐことができるでしょうか。放射能は拡散しても消滅しないのです。それが厄介です。

ドイツは原子力エネルギーを廃止し、再生可能エネルギーで電力をまかなう方針を出した。自分たちの身

の回りに危険物を置いておきたくないからです。人類が生存するために当然の考えではないでしょうか。なぜ日本でその方針が出されないのか。「生きていたくない」なんて思う人はいないはずなのに。

で、赤字を作り、国民の税金を無駄に使ってきた責任は「頬かむり」して、今回の状況になりました。

市の担当者と懇談する中で、「民間経営」になつても安全の確保、騒音軽減は国

で相談され今回の方向が出されました。21日に協定を結びました。

川西市はこの間兵庫のチ

ームとして、消防、給水、事務など人材の派遣、またブルーシート、ガソリンなど市内業者の協力も得て支援を行なつてきています。

となつたことは、前言を翻すことになる。おかしいと私は思っています。



ます。
その借金払いに、国営・大阪空港の「儲け」を吐き出させるため統合・民間経営する

とし、赤字を作り、國民の税金を無駄に使ってきた責任は「頬かむり」して、今回の状況になりました。

市の担当者と懇談する中で、「民間経営」になつても安全の確保、騒音軽減は国

責任で行なう旨確認しているとのことです。

関西国際空港と大阪空港を統合し管理する法案が国会で、反対は日本共産党だけで成立しています。

関西国際空港は、関西経済活性への起爆剤になると、民間企業が設立、管理運営してきました。

よつて安定した経営ができるとしていたのに、建設の巨額の負債も重くのしかかつて、経済の活性化ではなく足

を講ずる法律が成立、本年6月1日より施行されます。